

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月10日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）
【会社名】	千代田インテグレ株式会社
【英訳名】	CHIYODA INTEGRÉ CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 光明
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03(3542)3410（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 村田 功
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03(3542)3412
【事務連絡者氏名】	経理部長 村田 功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自平成24年9月1日 至平成25年5月31日	自平成25年9月1日 至平成26年5月31日	自平成24年9月1日 至平成25年8月31日
売上高(百万円)	28,841	34,729	40,437
経常利益(百万円)	1,992	2,992	2,895
四半期(当期)純利益(百万円)	1,750	1,780	2,068
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	4,392	2,256	5,348
純資産額(百万円)	25,503	27,873	26,023
総資産額(百万円)	35,981	39,796	38,058
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	129.49	131.75	153.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	70.9	70.0	68.4

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	45.55	33.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、雇用・所得環境の改善による消費の拡大と企業の堅調な投資活動に支えられた米国を中心に緩やかに回復基調にあります。しかし、米国が量的緩和の縮小を進めていることや中国においては過剰投資、シャドーバンキング問題が表面化していることから大幅な調整に陥るリスクもあり、依然として、先行きに対する不透明感が残っております。

一方、わが国経済におきましては、デフレ脱却と本格的な経済再生に向けて着実に歩みを進めつつあります。消費増税に伴う駆け込み需要の反動が生じたものの、金融・財政政策の効果が広く波及し、経済の前向きな好循環がしっかりと作用し始めたことから、個人消費・企業の設備投資は拡大を続けております。さらに円安・海外景気回復を背景とした輸出増に支えられ、日本経済全体として景気は緩やかに回復傾向にあります。

このような経営環境の中で当社グループは、基本方針に「事業領域の拡大と収益力の改善」を掲げ、継続して外資系企業との取引拡大や新商材の拡販を積極的に進めるとともに、需要に柔軟に対応できる生産体制を構築してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は34,729百万円（前年同四半期比20.4%増）、営業利益は2,853百万円（前年同四半期比97.1%増）、経常利益は2,992百万円（前年同四半期比50.2%増）、四半期純利益は1,780百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

日本は、新しい分野への活動を積極的に進めているものの、既存顧客の生産が戻らず、売上高は8,210百万円（前年同四半期比4.6%減）、営業損失は95百万円（前年同四半期は219百万円の営業損失）となりました。東南アジアは、政治的混乱等が発生するも、AV機器（テレビ）・スマートフォン向けの受注が堅調に推移し、売上高は7,824百万円（前年同四半期比15.7%増）、営業利益は490百万円（前年同四半期比879.8%増）となりました。中国は、スマートフォン向けの受注が順調に推移し、売上高は17,497百万円（前年同四半期比46.0%増）、営業利益は1,602百万円（前年同四半期比105.9%増）となりました。その他の売上高は1,197百万円（前年同四半期比19.6%減）、営業利益は100百万円（前年同四半期比46.6%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,737百万円増加し、39,796百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加2,194百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ112百万円減少し、11,922百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少987百万円であります。純資産は、前連結会計年度末に比べ1,850百万円増加し、27,873百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加1,375百万円であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、85百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、中国セグメントにおける生産、受注及び販売実績が著しく増加しておりますが、これは主に前連結会計年度より新たに中国の子会社2社を連結の範囲に含めたこと、スマートフォン向けの受注が好調であったこと及び為替相場が円安に変動したこと等によるものであります。

この結果、中国セグメントの生産実績は16,913百万円（前年同四半期比44.0%増）、受注実績は17,021百万円（前年同四半期比34.4%増）、受注残高は1,242百万円（前年同四半期比17.6%減）及び販売実績は17,497百万円（前年同四半期比46.0%増）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,600,000
計	32,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,128,929	14,128,929	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,128,929	14,128,929	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年3月1日 ~ 平成26年5月31日	-	14,128,929	-	2,331	-	2,450

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 612,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,488,400	134,884	-
単元未満株式	普通株式 28,329	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,128,929	-	-
総株主の議決権	-	134,884	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
千代田インテグレ株式会社	東京都中央区明石町 4 - 5	612,200		612,200	4.33
計	-	612,200		612,200	4.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,721	11,916
受取手形及び売掛金	¹ 10,981	¹ 10,774
有価証券	49	51
商品及び製品	1,683	1,763
仕掛品	385	316
原材料及び貯蔵品	2,639	2,511
繰延税金資産	227	239
その他	399	279
貸倒引当金	0	47
流動資産合計	26,087	27,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,859	9,751
減価償却累計額	6,424	6,451
建物及び構築物(純額)	3,435	3,299
機械装置及び運搬具	8,583	8,384
減価償却累計額	5,698	5,662
機械装置及び運搬具(純額)	2,885	2,721
工具、器具及び備品	1,839	1,919
減価償却累計額	1,473	1,524
工具、器具及び備品(純額)	365	395
土地	1,612	1,670
建設仮勘定	102	42
有形固定資産合計	8,400	8,130
無形固定資産		
ソフトウェア	327	271
ソフトウェア仮勘定	9	6
電話加入権	13	12
無形固定資産合計	350	291
投資その他の資産		
投資有価証券	2,416	2,482
繰延税金資産	72	79
その他	768	1,026
貸倒引当金	37	20
投資その他の資産合計	3,220	3,568
固定資産合計	11,971	11,989
資産合計	38,058	39,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 7,179	1 6,192
短期借入金	1,639	2,207
1年内返済予定の長期借入金	24	24
未払法人税等	409	285
賞与引当金	244	172
その他	1,118	1,499
流動負債合計	10,616	10,381
固定負債		
長期借入金	75	56
繰延税金負債	258	362
退職給付引当金	809	898
その他	275	223
固定負債合計	1,418	1,541
負債合計	12,035	11,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	21,792	23,168
自己株式	848	849
株主資本合計	25,725	27,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390	385
為替換算調整勘定	92	388
その他の包括利益累計額合計	297	773
純資産合計	26,023	27,873
負債純資産合計	38,058	39,796

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	28,841	34,729
売上原価	22,971	27,244
売上総利益	5,870	7,485
販売費及び一般管理費	4,422	4,632
営業利益	1,447	2,853
営業外収益		
受取利息	49	46
受取配当金	16	19
為替差益	519	111
その他	91	68
営業外収益合計	676	246
営業外費用		
支払利息	21	45
その他	110	61
営業外費用合計	132	106
経常利益	1,992	2,992
特別利益		
固定資産売却益	221	15
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	221	17
特別損失		
固定資産除売却損	27	9
特別退職金	53	63
関係会社整理損	-	303
特別損失合計	81	376
税金等調整前四半期純利益	2,132	2,633
法人税等	381	853
少数株主損益調整前四半期純利益	1,750	1,780
四半期純利益	1,750	1,780

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,750	1,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	441	4
為替換算調整勘定	2,200	480
その他の包括利益合計	2,641	475
四半期包括利益	4,392	2,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,392	2,256
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び国内連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
受取手形	40百万円	37百万円
支払手形	20	25

2. 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
当座貸越極度額	2,300百万円	2,300百万円
借入実行残高	1,020	1,020
差引額	1,280	1,280

(四半期連結損益計算書関係)

関係会社整理損は、千代達電子製造(シンセン)有限公司の解散決議に伴う損失発生額及び見込額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費	904百万円	932百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	364	27.00	平成24年8月31日	平成24年11月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月28日 定時株主総会	普通株式	405	30.00	平成25年8月31日	平成25年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	8,605	6,759	11,986	27,352	1,489	28,841	-	28,841
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,053	73	647	2,773	8	2,781	2,781	-
計	10,658	6,833	12,634	30,125	1,497	31,623	2,781	28,841
セグメント利益 又はセグメント損失()	219	50	778	608	189	797	649	1,447

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	8,210	7,824	17,497	33,532	1,197	34,729	-	34,729
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,403	167	747	3,319	2	3,321	3,321	-
計	10,614	7,991	18,245	36,851	1,199	38,051	3,321	34,729
セグメント利益 又はセグメント損失()	95	490	1,602	1,997	100	2,098	755	2,853

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間において区分表示しておりました「北米」セグメントは、報告セグメントにおける重要性が低下したため、当第3四半期連結会計期間では、「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 129.49 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 131.75 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
四半期純利益(百万円)	1,750	1,780
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,750	1,780
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,517	13,516

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月10日

千代田インテグレ株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 典邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている千代田インテグレ株式会社の平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、千代田インテグレ株式会社及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。